別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 試験研究計画提案書は、以下の構成となっております。

【必須】となっている様式は必ず提出すること。

【該当試験研究計画のみ】となっている様式は該当試験研究計画のみ提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 革新的技術創造促進事業  （異分野融合共同研究） | | |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 試験研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 試験研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 試験研究計画の実施体制図  （研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 試験研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 経理事務体制について | 【必須】 |
|  |  |  |

● 試験研究計画提案書作成に当たっては、必ず下記の資料をご一読願います。

① 「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による応募手続きについて（別紙１）

② 「革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）」に係る契約方式について（別紙３）

***（提出に当たって本ページは削除すること。）***

提案書様式　（表紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙２

**「革新的技術創造促進事業」（異分野融合共同研究）**

**試験研究計画提案書**

|  |
| --- |
| **計画研究　　　　　公募(補完)研究** |

※どちらかに○印を付けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 試験研究の対象分野  (該当する項目に○をつけてください) | － | １　医学・栄養学との連携による日本食の評価 |
| － | ①　日本食の評価（日本型の食事パターンの評価） |
|  | ⅰ）食生活・スタイルの評価 |
|  | ⅱ）日本食の特徴的食品（米食、大豆食品、発酵食品、魚介類・海藻、出汁、お茶等）の評価 |
|  | ⅲ）多様な調理法及び食べ方の評価 |
| － | ②　日本食がストレス・脳機能に与える影響の評価 |
|  | ⅰ）日本食がストレスに与える影響の評価 |
|  | ⅱ）日本食が睡眠の質などに与える影響の評価 |
|  | ⅲ）日本食が計算能力、記憶力等学力に与える評価 |
| － | ③　日本食が運動機能に与える影響の評価 |
|  | ⅰ）日本食が運動パフォーマンスに与える影響の評価 |
|  | ⅱ）運動と食事との相互作用の評価 |
|  | ④　その他の分野 |
| － | ２　情報工学との連携による農林水産分野の情報インフラの構築 |
| － | ①　共通のデータベース・情報共有システムの構築 |
|  | ⅰ）システム構築と標準化に関する研究 |
| － | ②　情報入力・通信環境の整備及びセンサーの機能の検討と低価格化のための研究 |
|  | ⅰ）安価なセンサーの開発と情報入力・通信技術の開発 |
| － | ③　各種コンテンツの開発 |
|  | ⅰ）生産性の向上、品質管理、リスクマネジメントに資するコンテンツの開発（新たなセンサーの活用による新たなコンテンツの開発を含む） |
|  | ⅱ）マーケットイン型の生産方式へのシフトに資するエビデンスの開発 |
|  | ④　その他の分野 |
| － | ３　理学・工学との連携による革新的ウイルス対策技術の開発 |
| － | ①　抗ウイルス農薬、動物用医薬品、抵抗性植物品種等の開発 |
|  | ⅰ）農薬・動物用医薬品について計画研究の内容を動植物分野に応用した基礎研究に加えて実用化の見える研究 |
|  | ⅱ）国内で深刻な問題となっている植物ウイルス病を対象とした抵抗性品種の作出 |
|  | ⅲ）動物ウイルス病に対するワクチンデリバリーシステムや、高いバイオセーフティレベルの無人化ロボット、防疫作業等の際の快適な防護服の開発等 |
| － | ②　迅速かつ正確なウイルス検知技術等の開発 |
|  | ⅰ）鳥インフルエンザ等を対象とした家畜の生産現場で迅速、簡便、安価に使用できる検出技術と、その検出技術を用いた省力的モニタリング技術の総合的な開発 |
|  | ⅱ）植物分野を対象としたイムノクロマト法による飛躍的に高感度となるような省力的モニタリングシステムの開発 |
|  | ③　その他の分野 |
| － | ４　工学との連携による農林水産物由来の物質を用いた高機能性素材等の開発 |
| － | ①　セルロースナノファイバー（ＮＣ）を用いた素材開発 |
|  | ⅰ）農産物や木材由来のＮＣに係る原料特性を考慮した高機能ナノ構造体の製造と用途開発に関する研究 |
| － | ②　ナノ構造体シリカを用いた素材開発 |
|  | ⅰ）原料特性や安全性を考慮した農林水産物由来のナノ構造体シリカの製造と用途開発に関する研究 |
| － | ③　ナノカーボンを用いた素材開発 |
|  | ⅰ）農産物由来のナノカーボン材料の製造と用途開発に関する研究 |
|  | ⅱ）植物由来構造の利用に関する研究 |
|  | ④　その他の分野 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究機関名  （研究グループの場合は代表機関名） | |  |
|  |
| 試験研究計画名 | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成２６年度 | | 平成２７年度 | | 平成２８年度 | | 合　計　額 | |
| 必要経費（総額） | ○○，○○○(千円) | | ○○，○○○(千円) | | ○○，○○○(千円) | | ○○，○○○(千円) | |
| **【代表研究機関名等】** | | | | | | | |
| （フリガナ）  研究代表者名 | |  | | 役職 | |  | |
| 所属機関・部署名 | |  | | | | | |
|  | | | | | | | |
| （フリガナ）  経理責任者名 | |  | | 役職 | |  | |
| 所属機関・部署名 | |  | | | | | |

**様式１－１　【試験研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

**様式１－２　【試験研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 解決すべき技術的課題　（→p.○） | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 試験研究計画の内容（概要）（→p.○） | *（200文字以内厳守）* |
| 採択の際に記載の一部を公表させていただく可能性がありますので、公表に差し支えない内容を記載してください。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　試験研究計画の達成目標　　（→p.○） | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術的な優位性　（→p.○） | *（100文字以内厳守）* |
| 提案時点における研究の進捗状況等技術シーズについて具体的に記載して下さい。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　提案する試験研究計画の実現可能性、  継続的に研究を行う体制　（→p.○） | *（100文字以内厳守）* |
|  | |

**様式１－３【研究グループの構成】*Ａ４用紙１枚***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | |  |
| － | 機関名（支所等名まで記載） | メンバーとする理由、  主な役割（簡潔に記載） | 26年度の研究費の見込額  （千円） | 27年度の研究費の見込額  （千円） | | 28年度の研究費の見込額  （千円） |
| 代表研  究機関 |  |  |  |  | |  |
| 共  同  研  究  機  関 |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
| 合　　計 | | |  |  | |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　研究グループによる研究の場合は、その共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担を簡潔に記載してください。

※２　単独機関による研究の場合は、代表研究機関の欄に記入してください。

**②　研究グループの設立見込み（設立方式及び設立可能時期）**

研究グループによるコンソーシアムの設立方法や設立可能時期について記載してください。

**様式１－４【試験研究計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

1. **（研究グループの関係図）**

|  |
| --- |
|  |

（注１）単独機関による研究の場合は、記載は不要です。（注２）各機関ごとに、研究実施場所及び試験研究計画を記載してください。

（注３）民間企業については、そのことが分かるように記載してください。

**様式２－１【試験研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 対象研究分野 | 表紙様式の研究開発項目の中から該当する記号を記入してください。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験研究計画名 |  | | |
| 研究機関名又は研究グループ名・  代表研究機関名 |  | 研究  代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） | | |

**１．異分野融合研究開発戦略との関係と開発のキーとなる技術**

我が国の農林水産・食品産業の成長産業化に向け、遺伝子工学、医学、ＩＣＴ、ナノテクノロジー等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野に活用するという各研究戦略の背景から、本研究に取り組む背景と目的を記載してください。また、農林水産・食品分野の成長産業化の礎となる技術とその実用化に向けた取組について、提案内容に活用できると考えられる現在お持ちの研究成果とシーズについても具体的に記載してください。

**２．試験研究計画の具体的内容**

**（１）研究開発等の方法等**

提案する研究開発等の方式又は方法について、別添の分野別戦略に記載された研究開発の具体的内容及び研究開発の目標を踏まえて、具体的に記載してください。

特に、「日本食」領域においては、研究の対象として特定の食材を選定する場合には、その根拠を具体的に記載してください。

**（２）各年度の試験研究計画・目標等**

**①　試験研究計画の構成及び年次計画**

（１）で記載した試験研究計画における、各年度の実施計画と目標並びに研究グループの参画機関ごとの研究内容について、分かりやすく記載してください。

また、試験研究計画の個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の経費が必要となるかを、以下の一覧表にまとめてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 平成２６年度 | ２７年度 | ２８年度 |
| １．○○における△△の確立  　(1)・・・・・・・・・・の解析  　(2)・・・・・・・・・・の開発  　(3)・・・・・・・・・・の試作  ２．○○における△△の開発  　(1)・・・・・・・・・・の解明  　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○株式会社）  (1)・・・・の解明（○○大学○学部）  (3)・・・・の試作（（独）○○機構○○研究所）  (1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場） |  |
| 所要経費（千円） | ○○,○○○ | ○○,○○○ | |

注）消費税は内税で計上してください。

**②　研究項目ごとの研究方法**

試験研究計画の研究項目ごとの目標を達成するための手法について、分かりやすく記載してください。

**③　研究項目ごとの予算配分の妥当性**

試験研究計画の研究項目ごとの研究内容と手法に係る予算配分の妥当性について、各試験研究計画の内容を踏まえながら分かりやすく記載してください。

**３．試験研究計画の達成目標**

提案する試験研究計画に係る研究開発の目標について、年度ごとに具体的に記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください。）。特に、「情報インフラ」領域においては、センサーの分解能、情報取得の時系列的な頻度・面的なメッシュの大きさ等、達成を目指す技術のスペックを具体的に記載して下さい。

上記の研究開発の目標（達成目標）については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**４．効果的な研究の実施**

拠点研究機関とどのように連携していくのか、研究ワークショップ等への参加に加え、拠点研究機関との相互交流等具体的な方針を記載してください。

**５．試験研究計画の実現可能性について**

**（１）当該提案に有用な研究開発実績**

試験研究計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**（２）当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

**（３）研究期間終了後の継続的な研究体制について**

本事業による研究期間の終了後においても、本事業で創出した研究成果の検証や実用化に向けた発展的研究を行うなど、研究成果の事業化、実用化を支援していくために、どのような体制を整備しているかを具体的に記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、各研究機関の研究員ごとに、制度名、試験研究計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、今回応募する試験研究計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の試験研究計画と明確に区別できることを記載してください。

（記載例）

研究代表者名（所属機関）

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2005 ～ 2009）

○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2009 ～ 2012）

共同研究機関の研究員（所属機関）

**（２）研究機関（共同研究機関の場合はグループとして）のこれまでの活動状況**

試験研究計画を応募するに当たって、研究機関（共同研究機関のグループの場合は完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究開発**

本試験研究計画を受託した後に、当該委託業務から得られた研究開発成果を実用化するために必要な実証研究、最適化研究、製品開発などの研究開発を並行して実施する際は、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。

また、受託を希望している研究と類似する自己資金による研究を明確に区別できることを記載してください。

**７．契約書に関する合意**

生研センターから提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

「○○ ○○（代表者氏名）」は、試験研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研センターより提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

**８．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**研究機関名又はグループ名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | | | 備　考 |
| 平成２６年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 |
| 1. 直接経費 |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | (　　　　) | (　　　　) |  | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |
| 1. 一般管理費 |  |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額 |  |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  | 注６を参照してください |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名  (ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２耐用年数が４年以上の機械・備品については、原則としてリースまたはレンタル方式（この場合の経費は「借料及び損料」になりますので、この欄には記入しないで下さい。）により導入することとし、購入が認められる機械等はリースやレンタルができない機械等が対象です。

※３機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※４汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量  (単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成２６年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２７年度) |  |  |  |  |  |
| (平成２８年度) |  |  |  |  |  |

※１　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

※２　３件以上を計画している場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（３）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2014年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①試験研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）一般管理費は、試験研究費の１５％に相当する額以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、試験研究計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**９．研究機関及び研究者情報**

**（１）研究機関の概要**

研究機関又は、参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表研究機関 | 機関名 |  | | | | | | | |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ | | | | | | | |
| 研究代表者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | エフォート | （%） | |
| 研究実施責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | エフォート | （%） | |
| 経理統括責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 経理責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 業務概要 |  | | | | | | | |
| 従業員数 | （人） | |  | | | | | |
| 財務状況  （注５～６） | 年度 | | 平成２２年度 | 平成２３年度 | | | | 平成２４年度 |
| 当期純利益（千円） | |  |  | | | |  |
| 資本金（千円） | |  | |  | | |  |
| 純資産（千円） | |  | |  | | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  | | | | | | | |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ | | | | | | | |
| 研究実施責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | エフォート | （%） | |
| 経理責任者 |  |  | | | | 役職名 |  | |
| 所属 | ○○○部○○○課 | | | | | | |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | | | | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* | |
| e-mail |  | | | | | | |
| 業務概要 |  | | | | | | | |
| 従業員数 | （人） | |  | | | | | |
| 財務状況  （注５～６） | 年度 | | 平成２２年度 | 平成２３年度 | | | | 平成２４年度 |
| 当期純利益（千円） | |  |  | | | |  |
| 資本金（千円） | |  | |  | | |  |
| 純資産（千円） | |  | |  | | |  |

1. 単独機関による研究の場合は、代表機関の欄に記入して下さい。
2. 代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載して下さい。

（注３）　研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

（注４）　電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注５）　共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

（注６）　財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注７）　地方公共団体に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を

記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

（注８）　年度は直近３カ年を記入してください。（２５年度の財務関係資料が確定されている

場合は、２３年度から２５年度までを記入してください。）

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と  研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験研究計画名 |  | | |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該試験研究計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 試験研究計画名 |  | | |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**